

第58回(22年5月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

実績

総合 前回(21年11月)に比べ全体的に停滞感あり

業種別
 製造業 51.5(61.1) 卸売業 45.3(52.3)
 小売業 51.0(47.8) サービス業 40.9(37.2)
 建設業 35.0(37.3) 不動産業 27.4(31.4) ()内は前回時点実績

地区別	城西	城東	城南	多摩
総合	64.1	66.7	32.1	59.6
改善幅	1.6	4.9	17.8	14.8
	(65.7 64.1)	(61.8 66.7)	(49.9 32.1)	(74.4 59.6)

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

見通し

6業種の景気天気予測図(平成22年6月~平成22年11月の見通し)

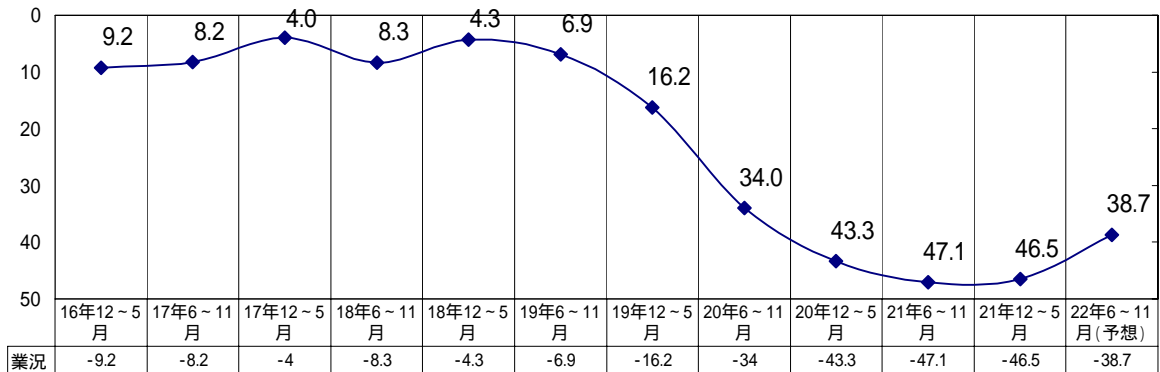
業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績 予測	雨 雨	雨 小雨	雨 雨	雨 小雨	小雨 小雨	小雨 小雨
実績DI	51.5	45.3	51.0	40.9	35.0	27.4
予測DI	41.1	34.0	40.1	34.1	28.2	20.8

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

総合 改善傾向も先行き不安あり
 業種別 製造業………大きな変化なく、仕入単価上昇気掛かり
 卸売業………中間業者としてのジレンマ続く
 小売業………停滞感拭えず
 サービス業………改善傾向も収益結びつかず
 建設業………やや足踏み状況
 不動産業………収益動向に注目

【業況DI(全業種総合)】

前期(雨) 47.1 → 今期(雨) 46.5 → 来期(予想)(小雨) 38.7



*調査件数846社

・ 調査結果の概要（表-1 参照）

1. 概 況

今回の調査結果では、前回調査結果とほぼ同様な数値で、主要D Iである業況・収益は横這いとなり売上D Iは改善、今期見通しに対しては、依然厳しい結果となってしまいました。

前回全業種の景気予想を「全体的に後退感が漂う」としましたが、今回の調査結果からは「全体的に期待感が窺える」といえます。

先行き6ヶ月の見通しでは、主要D Iは良化するとしており、長引く景気低迷からの脱却を期待しています。

しかし、経済環境悪化の影響は、中小企業にとっては大きな痛手となっており、個人にとっては不況の影響による雇用不安、更に消費マインドにも悪影響を及ぼすことから、まだまだ先行きの不透明感は続くと思われます。

来期見通しは、改善傾向を示していますが、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく「売上の減少、価格競争の激化、収益の悪化」という状況から、慎重な見方をしていかななくてはならないと思われます。

2. 業 況

業況判断は、全業種総合の業況D Iが 46.5となり、前回調査時の今期見通し 38.9に比べ7.6ポイント及びませんが、前回実績からマイナス幅は0.6ポイント改善され、平成19年11月期から続いていた後退・悪化は、とりあえずストップしました。

業種別では、小売業・サービス業が悪化、その他の業種はマイナス幅を減小・改善しましたが、未だ厳しい状況といえます。

来期見通しは、全業種の業況D Iは 38.7と今期実績から更に7.8ポイント、マイナス幅が減少するとしています。

業種別では最もマイナス幅が大きかった小売業を含め、全業種が改善を予想しています。

3. 売 上

売上判断は、全業種総合の売上D Iが 42.5となり、前回調査時の今期見通し 30.7には11.8ポイント及びませんが、前回実績からマイナス幅は2.7ポイント改善しました。

業種別では、製造業・卸売業は改善、サービス業は後退・悪化、その他の業種はほぼ横這いとなりました。

来期見通しでは、全業種総合の売上D Iは 30.8と今期実績から11.7ポイント、マイナス幅が減少・改善するとしています。

業種別では、全ての業種で改善するとしていますが、平成20年11月期より大きく落ち込んだ売上D Iが気になります。売上の減少で収益が悪化し、企業業績の低迷が長期に渡って続けば雇用状況への悪影響は深刻化し、結果として売上の後退・悪化となることも懸念されます。

4. 収益

(図 - 1)

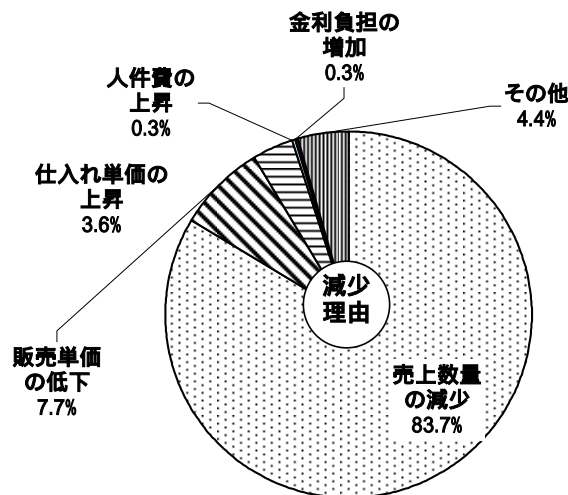
収益判断は、全業種総合の収益DIが 37.6となり、前回調査時における今期見通し 33.8には3.8ポイント、前回実績から0.4ポイント、マイナス幅は悪化しました。

業種別では、小売業・サービス業を除いた他の業種では改善傾向となりました。

来期見通しは、全業種総合の収益DIは 30.8となり、今期実績からマイナス幅が6.8ポイント減少・改善するとしています。

なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち83.7%が、その理由として「売上数量の減少」を、次に7.7%で「販売単価の低下」を挙げています。

(収益が減少した主な要因) 図 - 1



5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

(図 - 2)

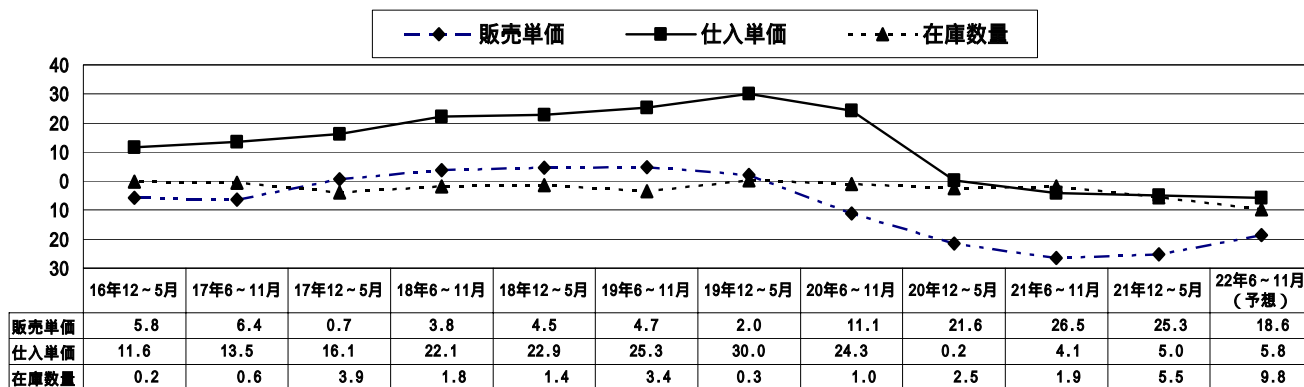
販売単価DIは、25.3となり前回(26.5)に比べ1.2ポイント「やや上昇」しました。

仕入単価DIは、5.0となり前回(4.1)に比べ0.9ポイント「下降」、4期連続下降しました。また、在庫数量DIは5.5となり前回(1.9)に比べ3.6ポイント「やや不足」しました。

来期見通しは、販売単価DIが18.6となり今期実績に比べ6.7ポイント増の「上昇」、仕入単価DIは5.8となり今期実績に比べ「やや下降」、在庫数量DIは9.8となり今期実績に比べ4.3ポイント減の「不足」を予想しています。

販売単価・仕入単価・在庫数量 DI 推移

図 - 2



6. 資金繰り・借入金 (図 - 3)

資金繰りDIは 28.4 となり前回調査時の 27.8 から0.6ポイント減少し「やや苦しい」となりました。

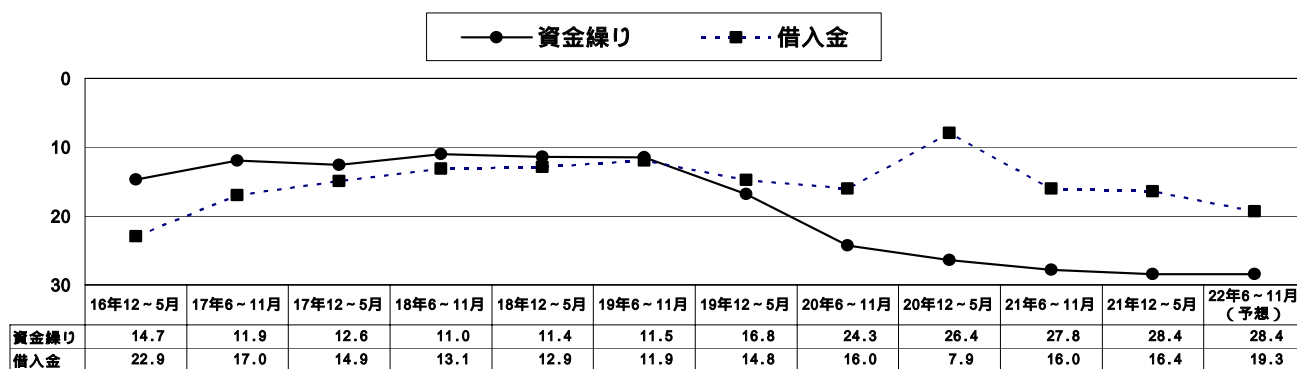
これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の4.9% (前回5.4%)、「苦しい」または「やや苦しい」が33.3% (前回33.2%) となったことによるもので、中小企業の資金繰りは前回同様厳しい状況が続いていることを示しています。

借入金DIは 16.4 (前回 16.0) となり、0.4ポイント「やや減少」しました。

来期見通しは、資金繰りが 28.4 と今期同様「横這い」、借入金DIは 19.3 となり、今期実績に対し2.9ポイントの「減少」を予想しています。

資金繰り・借入金DI推移

図 3



7. 設備投資 (図 - 4)

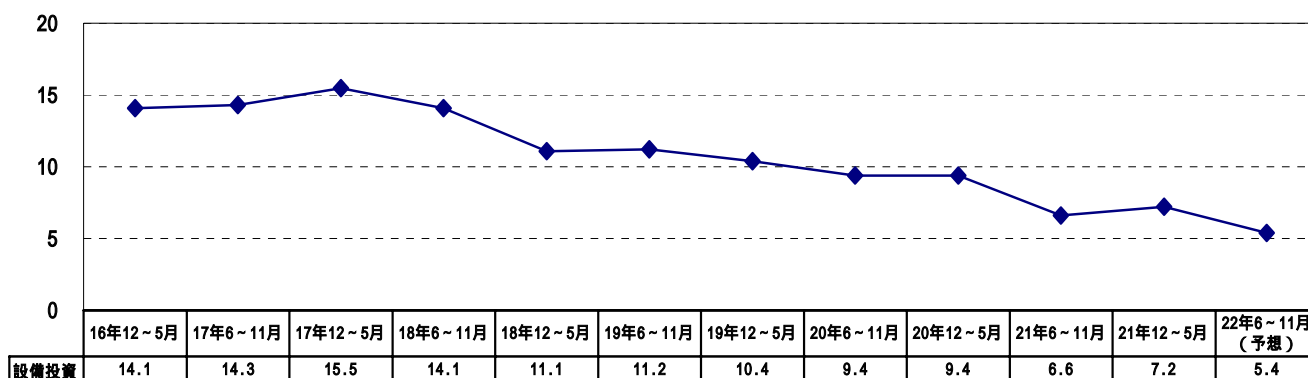
不動産業を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が7.2%となり、前回予想した今期計画6.9%を0.3ポイント上回り、前回実績に対しても0.6ポイント上回りました。

来期計画については、5.4%と「やや後退」を予想しています。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」33.3%、「車輛」19.6%、「事務機器」15.7%、「機械設備の新・増設」9.8%となっています。

設備投資実施率推移

図 - 4 - (1)



8. 経営上の問題点 (表 - 2・3)

都内の中小企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目は依然として「売上・受注の停滞・減少」で、今回も他の項目を圧倒する62.4% (前回63.4%) の高いレベルにあり、売上・受注の伸びに未だ不安感が強いことを示しています。2位は「競争の激化」が8.1% (前回8.2%) 以下「人手不足」「納入先からの値下げ要請」「原材料高」「人件費以外の経費の増加」「販売物件の不足」「人件費の増加」と続いています。

業種別では、全業種で「売上・受注の停滞・減少」が第1位となっています。

今回調査では、製造業で「原材料高」、卸売業・サービス業で「競争の激化」、小売業で「大型店との競争の激化」が新たに上位3項目の中に登場しました。

表 - 2

経営上の問題点	内 容			
		1 番目	2 番目	3 番目
	売上・受注の停滞・減少	528	35	27
	競争の激化	69	252	200
	人出不足	35	27	5
	納入先からの値下げ要請	24	70	34
	原材料高	22	42	26
	人件費以外の経費の増加	21	54	35
	販売物件の不足	21	21	7
	人件費の増加	20	28	14
	顧客ニーズの変化	12	31	54
	料金単価の上昇難	11	23	23
	仕入先からの値上げ要請	11	18	22
	借入難	10	35	20
	店舗の狭小・老朽化	10	27	22
	地価の下落	9	18	16
	商店街の集客力の低下	8	16	32
	代金回収の悪化	7	40	25
	その他・未回答	28	109	284
		846	846	846

業種別「問題点」上位3項目 (カッコ内は前回数字)

表 - 3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上停滞・減少 76.9% (78.5%)	売上停滞・減少 72.1% (70.8%)	売上停滞・減少 60.8% (66.7%)	売上停滞・減少 53.0% (53.7%)	売上停滞・減少 73.2% (69.3%)	売上停滞・減少 43.1% (44.2%)
2位	原材料高 6.3% (4.2%)	販売先からの値下げ要請 7.7% (6.6%)	大型店との競争の激化 7.0% (3.5%)	人手不足 9.8% (11.0%)	競争の激化 8.7% (11.0%)	販売物件の不足 15.3% (18.1%)
3位	納入先からの値下げ要請 4.9% (4.9%)	競争の激化 6.7% (18.8%)	同業者間との競争の激化 5.3% (7.6%)	競争の激化 6.7% (6.1%)	材料単価の上昇 6.3% (8.7%)	競争の激化 13.1% (11.6%)

9. 当面の経営施策（表 - 4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第1位は「販路の拡大」47.0%（前回44.2%）で、2位は「経費の節減」22.1%（同21.5%）、3位は「品揃えの充実」10.1%（同9.3%）、4位は「情報収集力の強化」6.1%（同7.1%）、5位は「宣伝・広告の強化」3.5%（同4.2%）となりました。

業種別では前回同様、小売業を除く5業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」、不動産業は「情報収集力の強化」を挙げています。

今回の調査では製造業で「新製品・技術の開発」、小売業が「売れ筋商品の取扱い」が上位3項目の中に登場した以外は、前回調査と同じ結果となりました。

そのほかには、「人材の確保」「売れ筋商品の取扱い」「新しい事業への進出」「技術力の強化」「新製品・技術の開発」「店舗・設備の改装」といった施策が続いています。

表 - 4

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	398	55	35
経費の節減	187	274	67
品揃えの充実	86	27	27
情報収集力の強化	52	132	85
宣伝・広告の強化	30	87	82
人材の確保	18	47	90
売れ筋商品の取扱い	15	41	49
新しい事業へ進出	13	30	33
技術力の強化	9	29	38
新製品・技術の開発	9	13	24
店舗・設備の改装	8	21	21
教育訓練の強化	5	17	40
機械化の推進等による合理化	4	15	25
不採算部門(部品)の整理	2	6	18
その他・未回答化	10	52	212
合 計	846	846	846

当面の経営施策のポイント

業種別「経営施策のポイント」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表 - 5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 67.1%(59.0%)	販路の拡大 74.0%(67.0%)	品揃えの充実 48.0%(43.9%)	販路の拡大 48.2%(43.4%)	販路の拡大 62.2%(65.4%)	販路の拡大 48.9%(47.8%)
2位	経費の節減 18.9%(18.1%)	経費の節減 12.5%(17.0%)	経費の節減 24.6%(25.1%)	経費の節減 31.7%(27.4%)	経費の節減 20.5%(18.9%)	情報収集力の強化 24.1%(24.6%)
3位	新製品・技術の開発 6.3%(5.6%)	情報収集力の強化 5.8%(4.7%)	売れ筋商品の取扱い 8.8%(8.2%)	宣伝・広告の強化 6.7%(8.5%)	情報収集力の強化 8.7%(7.9%)	経費の節減 19.7%(19.6%)

全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

(表 - 1)

		平成22年実績		平成21年実績		平成20年実績		平成19年実績	
		今回調査/ 5月実績	来期 見通し	11月	5月	11月	5月	11月	5月
業況DI		46.5 (38.9)	38.7	47.1	43.3	34.0	16.2	6.9	4.3
業 種 別 D I	製造業	59.2(48.6)	48.2	67.8	57.7	33.4	18.4	0.8	1.4
	卸売業	49.0(42.7)	40.0	51.9	41.4	42.6	31.8	17.8	15.7
	小売業	57.3(47.0)	45.0	52.4	44.1	38.2	32.6	33.6	30.6
	サービス業	40.8(30.0)	36.4	35.0	32.9	28.4	8.9	1.8	3.0
	建設業	39.4(35.8)	35.0	41.9	41.9	33.1	12.2	0.7	3.0
	不動産業	31.4(29.1)	26.3	42.6	42.6	30.1	5.8	17.4	23.5
売上DI		42.5 (30.7)	30.8	45.2	40.1	31.0	9.5	3.2	0.9
業 種 別 D I	製造業	46.8(39.8)	35.0	62.5	59.1	35.4	5.4	0.0	6.8
	卸売業	46.2(39.7)	32.1	56.6	40.1	30.5	20.9	7.0	6.1
	小売業	53.2(38.0)	43.0	52.1	42.7	38.0	23.4	32.9	26.7
	サービス業	44.2(26.9)	33.3	40.2	30.3	25.6	7.8	1.8	4.2
	建設業	33.8(18.9)	22.9	33.9	32.3	25.8	9.1	10.8	5.3
	不動産業	27.8(20.3)	14.6	26.1	36.1	29.0	9.5	19.5	27.1
収益DI		37.6 (33.8)	30.8	37.2	37.2	35.1	17.7	9.8	6.3
業 種 別 D I	製造業	48.5(43.9)	40.0	52.9	52.2	38.6	14.6	7.4	6.7
	卸売業	40.8(38.7)	30.0	48.4	35.9	31.0	24.2	19.0	17.9
	小売業	42.5(34.3)	32.3	38.8	33.4	39.1	30.0	25.8	24.2
	サービス業	37.8(31.0)	32.5	36.5	28.8	29.0	11.7	6.7	3.9
	建設業	31.7(30.2)	26.7	36.2	40.3	39.7	20.4	12.5	1.6
	不動産業	23.1(25.5)	21.4	25.4	34.6	33.1	5.3	13.9	18.7

(注) ()内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。